

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	施設型給付・地域型保育給付事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 4 目	事業番号	1760	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田窪幸司	
法令根拠等	児童福祉法、学校教育法、認定こども園法				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	施設型給付事業：保育所・幼稚園・認定こども園 地域型保育事業：小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育			事業の目的	子ども・子育て支援新制度の施行により市町村が施設、保護者に経費や助成金の支給を行う。		
事業の内容 (整備内容)	市町村が施設に経費の支給を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	運営費について加算項目を適切に把握するなど年間費用を早期に把握できるよう努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	372,600	359,518	99,943	0	0	459,461	施設型・地域型給付施設	箇所	18	25	30	36
国庫支出金	133,812	141,064	42,054	0	0	195,358						
県支出金	83,562	86,627	18,502	0	0	111,242						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	24,864	22,488	0	0	0	27,504						
一般財源	130,362	109,339	39,387	0	0	125,357						
職員の人工 (にんく) 数	0.72	0.80				0.80						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	378,372	365,904				465,847						
主な実施主体	委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料 134,522,610円 負担金 324,937,721円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					377,000	381,000	540,000	540,000	540,000	2,378,000		
成果指標	指標	施設型給付及び地域型保育給付事業の対象施設数			単位	箇所	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度
	指標設定の考え方	子ども・子育て支援新制度では、市町村の確認を受けた施設・事業に対して、財政支援 (施設型給付及び地域型保育給付) を保障している。給付については、保護者への個人給付を基礎とし、確実に教育・保育に要する費用に充てるため、保護者に直接給付せずに市から利用施設などへ直接支払う仕組み (法定代理受領) となっていることから、対象施設数を成果指標とする			⇒		目標	18	25	25	25	
	指標で表せない効果						実績	18	36			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		運営費について加算項目を適切に把握するなど努めた。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	運営費について加算項目を適切に把握するなど努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 施設型給付及び地域型保育給付事業は、国の制度に基づくものであり、今後も事業を継続していく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		